



菅内閣誕生後、初の予算委員会にて、野党のトップバッターとして登壇、

抜本的・包括的な経済対策を 与野党で協議することを提案

2020.11.02 衆議院予算委論戦

アベノミクスは結局、強い者をさらに強くし、金持ちをさらに大金持ちにただけでした。期待されたトリクルダウン（低所得者への波及効果）は起きず、逆に格差や貧困が広がりました。政府は雇用が増えたと言いますが、非正規雇用がその大半を占め、実質賃金が下がり、可処分所得が減った結果、消費が減退しました。そこに昨秋、消費税10%への増税があり、経済が基礎体力を失っているところに、今年に入ってコロナ禍が襲い、経済は二重苦、三重苦の状態です。今は抜本的・包括的な経済政策が必要不可欠なのです。

「消費減税」または「所得税ゼロ」を！

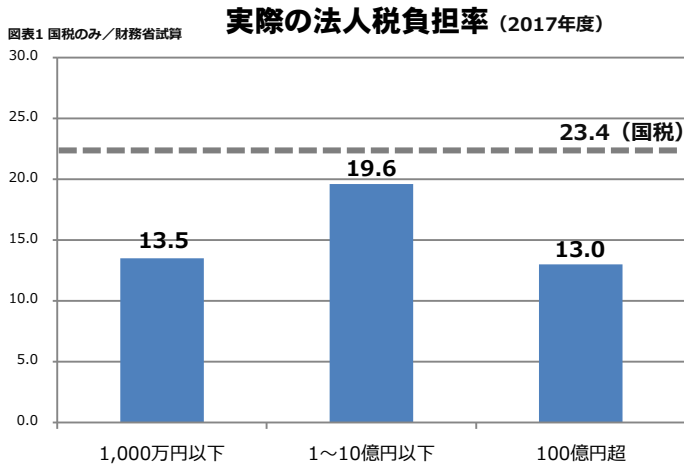
「ベーシックサービス」の充実を！！

我々はまず、可処分所得を増やす、国民の懐を温かくする政策を提案します。時限的な消費減税や所得税の免除、低所得層への給付金等で消費を喚起する。

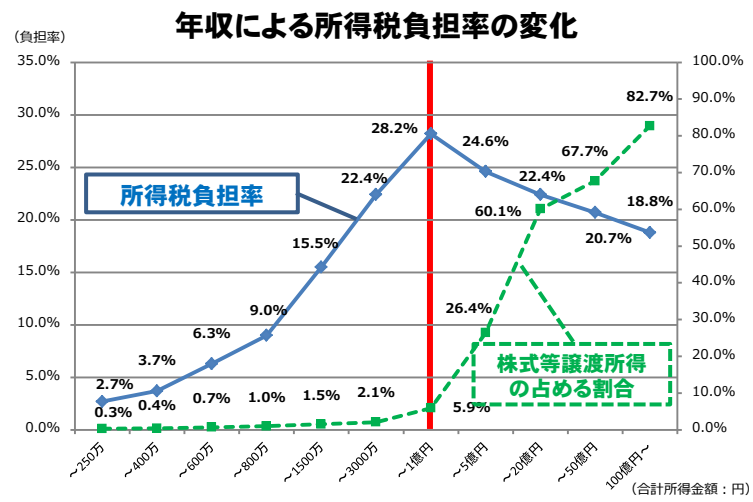
そして「ベーシックサービス」の充実です。医療、介護、子育て、年金など人間が生きていくうえで不可欠な公的サービスに財源を重点的に配分し、「将来不安」を解消していきます。

法人税、所得税の不公平をなくす。

問題はその財源ですが、自民党政権のように「逆進性」がある消費税に頼るのではなく、法人税、所得税の不公平を是正することで生み出します。



上のグラフのように、中堅企業や中小零細企業に比べ、大企業が一番、法人税を負担していない。これは如何にもおかしい！大企業には研究開発減税などの各種政策減税が適用されるからです。そこで、必要な政策減税は残したうえで、法人税率を所得税と同じく累進課税とする。例えば、10~40%（4段階）の累進税率にすると、大企業は増税になりますが、中小企業は減税になるのです。これで増収増が8兆円程度見込めます。



所得税では、年収一億円を超えると逆に負担率が下がる。これもおかしい！お金持ちほど株取引が増え、その税率（分離課税）が20%と低だからです。少なくとも国際標準並みに30%にし、所得税の累進率も強化する。これによって増収は6兆円程度増えます。

国民の側に立って財源を捻出する。

消費税を5%に減税すると13兆円前後の財源が必要になりますが、以上の不公平是正で捻出できるのです。この税制改革は、大企業と富裕層を支持基盤とする自民党にはできません。誤解なきように言うと、決して大企業や富裕層に過大な負担を求めるわけではありません。税の原則である「応能負担」、税の負担能力のある者に「応分の負担」をしてもらうということです。

このコロナ禍による消費喚起策として、例えば1年間、消費税を5%に減税します。そして、コロナ終息後も、上記の法人税と所得税の不公平是正を財源とし、消費税率を5%に据え置くのです。これなら、10%に再増税する必要もなくなりますし、増税前後の「駆け込み需要」もその「反動減」もなく、景気の段差も生じません。